
 本ニュースリリースは、日本ユニシスグループのチャネルペイメントサービス株式会社と、一般社団法人
 長崎国際観光コンベンション協会の共同ニュースリリースです。
 重複して配信される場合がありますことを、ご了承お願いいたします。

NEWS RELEASE

2017年11月1日

チャネルペイメントサービス、長崎国際観光コンベンション協会 長崎市の地域事業者に向けて「支付宝® (Alipay®)」導入支援サービスを開始

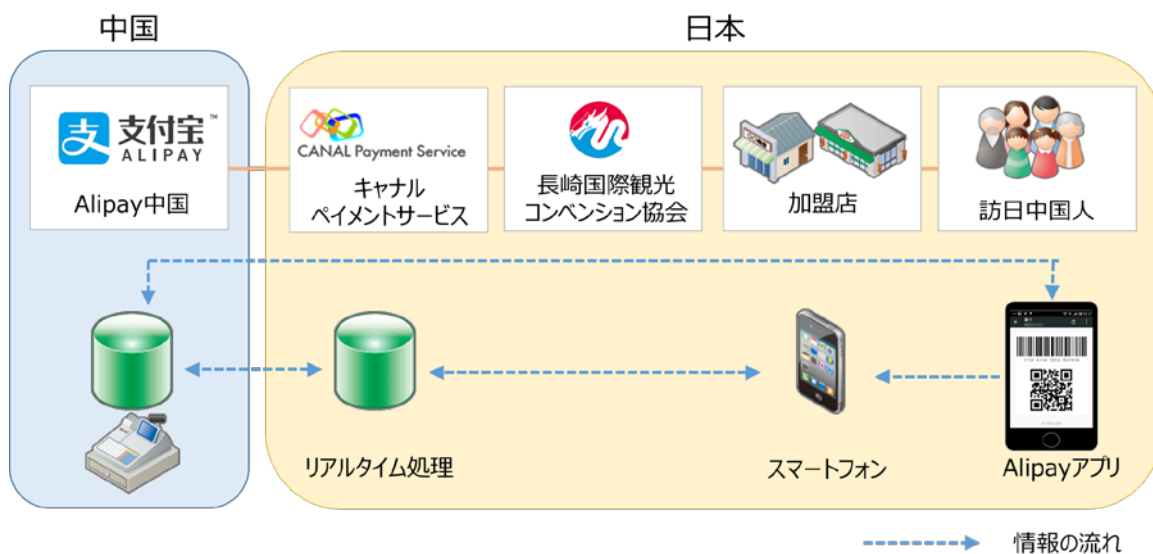
日本ユニシスグループのチャネルペイメントサービスと長崎国際観光コンベンション協会は、長崎市
 内の地域事業者（店舗や施設）に向けた「支付宝 (Alipay)」導入サービスを本日から開始します。
 この導入サービスは、日本ユニシスグループが地域創生に寄与する取り組み“訪日外国人旅行者が、周
 遊、飲食、買い物から決済までをスマートフォン一つで完結する日本の旅”の実証の中で行うものです。

【背景】

日本ユニシスグループは、経済産業省の平成 28 年度補正予算「IoT を活用した新ビジネス創出推進
 事業（IoT 活用おもてなし実証事業「ローカルプラットフォーム 実証）」^(注1)の採択を受け、「おも
 てなしプラットフォーム」^(注2)の仕組み構築に向けて、“訪日外国人旅行者が、周遊、飲食、買い物か
 ら決済までをスマートフォン一つで完結する日本の旅”の実証を行っています。

日本ユニシスグループのチャネルペイメントサービスは、この実証において、長崎国際観光コンベン
 ション協会と「支付宝 (Alipay)」の包括加盟店契約を締結し、長崎市内の地域事業者（店舗や施設）
 に向けた「支付宝 (Alipay)」導入サービスを開始しました。

<「支付宝 (Alipay)」包括加盟店 概要図>



【チャンネルペイメントサービス株式会社について】

チャンネルペイメントサービスは、日本ユニシスの中国系決済サービスおよびプリペイドカードなどへのチャージを行うチャージポイント事業を分社化し、2017年3月10日に設立された会社です。「支付宝（Alipay）」のペイメントサービスプロバイダーとして、ヤマダ電機、高島屋、ドン・キホーテ、成田国際空港、全国のローソン店舗など、多くのお客さまにサービスを提供しています。

【一般社団法人長崎国際観光コンベンション協会について】

長崎国際観光コンベンション協会は、昭和29年6月8日に任意団体である長崎市観光協会として発足し、長崎コンベンションビューローとの一本化等を経て、平成24年4月1日には一般社団法人長崎国際観光コンベンション協会として活動を開始しました。

長崎市及びその周辺地域の観光及びコンベンション事業の振興並びに地域の活性化を図り、産業経済の発展と文化の興隆に資すると共に、国際観光及び国際コンベンションの振興を促し、社会公共の福祉増進と国際親善に寄与することを目的としています。

【支付宝（Alipay）について】

「Alipay」（アリペイ）は、2004年にアリババグループによって設立された世界最大規模の決済プラットフォームです。リアル店舗向けの対面決済を始め、スマートフォンをベースとした各種生活サービス、資産運用の商品も展開しています。

また、中国国内の80万加盟店および海外の12万加盟店で利用されています。中国国内の実名認証ユーザー数は4.5億人（2015年度）を超え、中国のモバイル決済市場で最大規模のシェアを持っています。

【今後の展開】

日本ユニシスグループは、さまざまなお客さま、利用者、サービス、ベンダーをつなげて新しい価値を創造するビジネスエコシステムの中核となり、社会に貢献していきたいと考えています。

日本ユニシスグループと長崎国際観光コンベンション協会は、利用者と地域の双方にメリットのあるサービスを創造し、地域創生に寄与する取り組みを進めていきます。

以上

注1：平成28年度補正予算「IoTを活用した新ビジネス創出推進事業

（IoT活用おもてなし実証事業（「ローカルプラットフォーム」実証）」）

公募のページ：<http://www.meti.go.jp/information/publicoffer/kobo/k161118002.html>

採択のページ：<http://www.meti.go.jp/information/publicoffer/saitaku/s170224001.html>

プレスリリース：<http://www.meti.go.jp/press/2017/09/20170929003/20170929003.html>

注2：「おもてなしプラットフォーム」について

経済産業省では、IoTを活用し、サービス事業者同士が情報を共有・活用して質の高いサービスを提供できる仕組み「おもてなしプラットフォーム」を構築し、2020年までに社会実装することを目指しています。

具体的には、訪日外国人旅行者が、買い物や飲食、宿泊、レジャー等の各種サービスを受ける際に求められる情報等について、本人の同意の下、これらの情報を「おもてなしプラットフォーム」に共有・連携することで、「おもてなしプラットフォーム」を介して、様々な事業者や地域が情報を活用した高度で先進的なサービスを提供できる仕組みを実証しています。

（参考）おもてなしプラットフォーム <http://miqip-info.jp/business/>

※支付宝、Alipay は、アリババグループの関連会社であるアントフィナンシャルの登録商標です。
※その他記載の会社名および商品名は、各社の商標または登録商標です。

※関連 URL :

チャンネルペイメントサービス株式会社 <http://www.canalpayment.co.jp/>

一般社団法人長崎国際観光コンベンション協会 <http://nitca.at-nagasaki.jp/>

※掲載のニュースリリース情報は、発表日現在のものです。その後予告なしに変更される場合がありますので、あらかじめご了承ください。